

テキサス・ワークフォース・コミッション(TWC)による
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連情報サイト (仮訳)

テキサス・ワークフォース・コミッション COVID-19に関する雇用者向け情報

<https://www.twc.texas.gov/news/covid-19-resources-employers>

概要

テキサス・ワークフォース・コミッション(TWC)にとり、雇用者、従業員、そして地域の健康・福祉が最優先です。TWC は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関連し皆様が経験している懸念や見通しのつかない状況を理解しており、状況に応じて顧客が必要とすることにしっかり応えていきます。

(注)COVID-19 に関するすべての情報は、パンデミックの状況が常に変化していることから、常に変更の可能性があります。最新情報についてはこのサイトを定期的に確認してください。

TWC は連邦政府、州政府、地方自治体の各政府職員や関連機関と協力して、COVID-19 のパンデミックの管理を支援しています。3/13(金)グレッグ・アボット テキサス州知事はパンデミックに関する災害宣言を行いました。

- テキサス州によるパンデミックの対応に関する情報は、アボット テキサス州知事の WEB サイトを参照してください。

<https://gov.texas.gov/>

- テキサス州における COVID-19 の状況に関する情報は、テキサス州保健局(the Texas Department of State Health Services (DSHS))の WEB サイトを参照してください。

<https://www.dshs.texas.gov/coronavirus/>

米国疾病予防管理センター(CDC)はパンデミックの状況をつぶさに監視しており、保健関連機関や医療機関と連携し、疾病の広がりを止め、市民が対処する支援をしています。

- COVID-19 のパンデミックに関する最新情報はこちらを参照してください。

<https://www.cdc.gov/>

- 米国政府の対応に関する最新情報はこちらを参照してください。

<https://www.usa.gov/coronavirus>

COVID-9に関する雇用者からのよくある質問はこちらを参照してください。

- [FAQ for Texas Employers](#) 
- [TWC Letter to Employers](#) 

最新情報はこちら

TWC の COVID-19 関連の最新情報が必要な方は以下のサイトから Email アドレスを登録してください。

https://public.govdelivery.com/accounts/TXWC/subscriber/new?topic_id=TXWC_314

失業手当

現在、米国政府およびテキサス州議会はパンデミック期間における失業手当に関する法律または規則に変更を加えていません。ただし、米国労働省のガイダンスによると、連邦法は州に対して幅広い柔軟性を認めていて、COVID-19に関連した失業保険(Unemployment Insurance) サービスを提供できるようにしています。これを踏まえ、TWC はすべての申請者に対して求職活動に関する要件や、COVID-19の影響を受けた方への待期期間を免除しています。

なお、以下のスキームは今回対象外です。

- [Extended Benefits](#) (EB: テキサス州において失業率が高い期間に支給される給付。米議会が連邦の EB 事業を創設する立法を行った際に支給)
- [Disaster Unemployment Assistance](#) (DUA: 災害支援期間(disaster assistance period)が宣言される主要災害の直接的な影響により失業した人で、通常の失業手当の資格がない人向け。災害そのものの直接的な影響を受けていることが重要で、災害により引き起こされた長期的な事象の結果による影響は対象外)

テキサス失業保険(Unemployment Insurance)プログラムは自身の過失ではなく失業した個人に手当を給付するものです。TWC は給付資格を過去の賃金や、失業の理由、また既存の給付資格要件に照らして決定します。

- 雇用者向け失業保険給付資格シナリオ等は以下を参照してください。

[Unemployment Eligibility Scenarios for Employers](#) 

[Unemployment Benefit Claims Self Service for Employers](#) 

[Unemployment Benefit One Pager](#) 

税務

COVID-19 のため、2020 年第 1 四半期の納税申告は 2020 年 5 月 15 日に延期され

ています。

申告、雇用者用システムのインターネット回線利用量が過去に無いほど混みあっているため、2020年の税務申告(Filing your tax report)は4月15日よりも後に開始してください。

これにより、失業に関する申告へのインターネットによるアクセスが阻害されなくなり、雇用者は自身のオンラインアカウントに確実にアクセスできるようになります。

TWCは、テキサス州の雇用者のアカウントがCOVID-19のためになされたいかなる申告に対しても費用を課されないことを決定しています。

COVID-19の結果として元従業員に支払われる手当は雇用者の将来の課税計算には含まれません。

請願

TWCの請願聴取は予定どおり行われています。もし既に予定された聴取がある場合には、聴取の通知(the Notice of Hearing)の指示に従って参加してください。もしCOVID-19に関連し聴取に参加することに質問や懸念がある場合には、聴取の通知に記載されている連絡先を通じて、直接聴取の担当官に連絡してください。

雇用者への注意事項

CDCは、すべての雇用者は急性呼吸器障害の拡散を減らし、COVID-19が広がった場合においても職場内での影響を少なくする最善の方法を検討するよう勧めています。全ての雇用者は事業の継続性を確保すると同時に、COVID-19から職場を守るための戦略を実行する用意が必要です。CDCは雇用者が職場内のCOVID-19を封じ込めるうえで役立つ推奨する戦略のリストを整えています。

- 具合の良くない従業員には積極的に在宅するよう勧めること
- 職場内で具合の良くない従業員を他の従業員から離し、帰宅させること
- 全ての従業員に対して具合が良くない際には自宅に留まること、くしゃみのエチケット、手指消毒の重要性を徹底すること。ポスターの掲示や複数の手指消毒を行える場所を設置すること。
- 定期的な清掃を実施し、従業員が利用できる使い捨ての洗浄綿を提供すること
- 旅行の安全に関する最新情報を入手すること
- 従業員に対してどの程度出勤を期待しているかについてよく伝達すること

CDCはまた、雇用者が病欠や出勤を管理する柔軟な計画を策定すること、遠隔による勤務を実施すること、近距離でのミーティングを回避することを推奨しています。詳しい情報は以下を参照してください。

<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/guidance-business-response.html>.

失業手当の一括申告及びシェアード・ワーク・プログラム

＜一時帰休(レイオフ)に直面していますか？TWC の一括申告プログラムを確認して下さい＞

もし雇用者のあなたが一時的、でもまたは恒久的にでもビジネスをやめなければならず、従業員をレイオフする必要がある場合には、従業員に代わり雇用者が失業手当の一括申告を行うことができる場合があります。この一括申告プログラムにより、一時的または恒久的なレイオフに直面する雇用者は、効率的に失業手当の申告手続きを進めることができます。雇用者は失業手当の申告を始めるにあたり、従業員に代わって基本的な従業員情報を提出できます。雇用者のあなたは 24 時間いつでも、雇用者向けサービスに関するサイト([Employer Benefits Services](#))に一括申告のリクエストを提出できます。

一括申告のリクエストを電子的に提出する場合：

[Employer Benefits Services](#) にログインし、「一括申告のリクエスト」ボタンを選択してください。

(注) 予定されたレイオフの少なくとも 5 日前に一括申告のリクエストを提出しなければならない要件がありますが、TWC は現在この要件を免除しています。

一括申告のリクエストを電子的でなく、書面で提出する場合：

(注) もし申請者が既にレイオフを実施している場合、Employer Benefits Services を利用して一括申告を提出することはできません。もし既にレイオフを実施しており、且つ雇用者であるあなたが COVID-19 のパンデミックによる影響を受けた従業員を 10 人以上抱える場合、書面にて一括申請の書類を記入し提出する必要があります。

- 一括申告スプレッドシート([Mass Claims Spreadsheet](#))と一括申告同意書([Mass Claims Agreement Letter](#))を記入してください。スプレッドシートにある解説タブを見ることで、どのフィールドの記述が必要で、どれが任意かの理解がしやすくなります。
- 記入が完了した書類を TWC の一括申告調整官宛 (ui.massclaims@twc.state.tx.us) に E メールで送ってください。
(注) 青く塗った空欄部分は空欄のままでも可です。
- 雇用者であるあなたの Email が以下の情報を含んでいるか確認してください。
 - ✓ 企業名、住所、電話番号、TWC の税務アカウント番号 (Tax Account

Number)

- ✓ 連絡先担当者の名前(署名権限を有する代表)
- ✓ 連絡先 Email アドレス、電話番号
- ✓ レイオフを実施した日、影響を受けた従業員数

TWC の一括申告部門は、一括申告のリクエストを受理した順に処理します。詳しくは以下のサイトを参照してください。

[Mass Claims for Unemployment Benefits](#)

<労働時間を減らす必要がありますか？TWC のシェアード・ワーク・プログラムを確認してください>

もし雇用者であるあなたの事業活動が COVID-19 のパンデミックの影響で減少し、従業員の労働時間を削減する必要がある場合、シェアード・ワーク・プランを提出することで従業員のレイオフを回避できる場合があります。このシェアード・ワーク・プログラムはテキサス州の雇用者に対して、レイオフの代替策を提供します。TWC はこの自発的なプログラムを策定し、州内の雇用者と従業員がビジネス活動の減少にも耐えられるよう支援しています。

シェアード・ワークにより雇用者は

- 労働時間の減少を理由とする従業員の給与減を、部分的な失業手当により補えます。
- 影響を受けた事業単位に勤める従業員の通常の週間労働時間を 10%~40%の範囲で削減できます。但し、労働時間の削減は当該事業単位の従業員のうち少なくとも 10%に影響が及ぶ必要があります。

<雇用者への通知>

シェアード・ワーク失業手当は承認されたシェアード・ワーク・プランの参加資格を有し、これに参加する従業員が支給対象になりえます。従業員はこのプランに参加しないこともできます。参加資格のある従業員は賃金とシェアード・ワーク失業手当の両方を受給します。

従業員は、シェアード・ワーク・プランに参加するため、週当たりの労働時間と賃金を減らす必要があります。時間給従業員とは異なり、公正労働基準法(the Fair Labor Standards Act (FLSA))の下、ほとんどの Exempt 従業員(注:最低賃金、残業代の支

払いが免除される従業員)の給与は仕事の欠如を理由に減らすことはできません。このため、Exempt 従業員をシェアード・ワーク・プランに含めることはできません。

通常の失業保険資格があるだけの十分な賃金をえていない申請者はシェアード・ワーク・プログラムの参加資格はありません。**かり仮**にこうした申請者がシェアード・ワークの申請に含まれていた場合、これらの方々は雇用者のシェアード・ワーク・プランから除外されます。

シェアード・ワーク・プログラムまたは通常の失業保険の受給資格がない申請者は、パンデミック失業支援(Pandemic Unemployment Assistance: PUA)の受給資格がある可能性があります。PUA はコロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(the Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act (CARES Act))に授權されたプログラムで、通常の失業保険給付の受給資格がない或いは既に給付枠を使った個人に失業手当を付与するものです。これらの申請者は(シェアード・ワーク・プログラムの枠外で)個別に通常の失業保険申請を行わなければならない、TWC が PUA の受給資格を決定します。PUA を受け取る間、これらの申請者は 2 週間後に支払いを要請するとともに、仕事と稼ぎの状況を報告しなければなりません。TWC は週間の PUA 手当の金額から稼ぎ分を差し引きます。

オンラインでの諸手当を申請するには、以下失業手当サービスの項をご覧ください。

<https://www.twc.texas.gov/jobseekers/unemployment-benefits-services>

更に情報が必要な方は、TWC のシェアード・ワークのウェブサイトをご覧ください。

<https://www.twc.texas.gov/businesses/shared-work>

詐欺に注意

失業保険に関連した詐欺、詐欺電話に気を付けて下さい。皆さんの誕生日や社会保障番号のような個人情報を、あなたがよく分からない人に提供しないでください。

【免責事項】

本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。本資料は 2020 年 4 月に入手した情報に基づくものであり、その後の法制度等の変更などによって変わる場合があります。本資料の内容は概要であり、実際に各種制度の利用・申請をされる場合には所管する担当部局のウェブサイト等から詳細をご確認ください。